



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,333	0.4	575	116.3	1,025	30.0	687	51.5
28年3月期	26,216	△5.7	266	△62.4	788	△39.5	453	△42.6
(注) 包括利益	29年3月期 1,323百万円 (—%)		28年3月期 △703百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.20	—	1.6	1.6	2.2
28年3月期	9.37	—	1.1	1.2	1.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △63百万円		28年3月期 △146百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,463	45,184	65.7	875.16
28年3月期	62,862	44,152	65.8	855.22
(参考) 自己資本	29年3月期 42,358百万円		28年3月期 41,393百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,328	△2,439	△445	6,344
28年3月期	1,918	△2,395	△344	5,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	64.0	0.7
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	42.3	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—			

(注) 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載していません。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	51,755,478株	28年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,355,553株	28年3月期	3,354,234株
③ 期中平均株式数	29年3月期	48,400,872株	28年3月期	48,401,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,528	3.8	443	140.7	937	4.8	621	60.2
28年3月期	13,998	△11.0	184	△83.5	894	△51.7	388	△58.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	12	85	—	—
28年3月期	8	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	47,006		38,782		82.5	801	27	
28年3月期	44,956		37,933		84.4	783	74	

(参考) 自己資本 29年3月期 38,782百万円 28年3月期 37,933百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。また、米国大統領選挙後の円安の進行により、輸出関連産業を中心とする企業業績が改善しているものの、東アジアや欧米における今後の政治経済情勢などが不透明なことから、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

線材加工製品業界におきましては、土木分野及び電力通信分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては、普通線材・特殊線材・鋳螺製品の販売数量が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は26,333百万円と前期に比べ116百万円(0.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、主原料の仕入価格低下やエネルギーコストの軽減、増産効果等の好転要因により、営業利益は575百万円と前期に比べ309百万円(116.3%)の増益、経常利益は1,025百万円と前期に比べ236百万円(30.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は687百万円と前期に比べ233百万円(51.5%)の増益となりました。

また、当社グループは目標とする経営指標を減価償却前営業利益率8%、同経常利益率10%としておりますが、当連結会計年度の減価償却前営業利益率は8.9%(減価償却前営業利益2,332百万円)、同経常利益率は10.6%(同経常利益2,782百万円)と目標値をそれぞれ上回りました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

土木分野及び第一次産業向けを中心に販売数量が増加したものの、公共予算の縮小に伴う獣害防護柵の受注減に加え、品種構成の悪化等により、売上高は8,761百万円と前期に比べ197百万円(△2.2%)の減収となりました。一方、営業利益は、減価償却費が増加したものの、主原料の仕入価格低下やエネルギーコストの軽減等により、515百万円と前期に比べ204百万円(65.6%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

電力通信分野の需要が低迷したものの、橋梁向け及びワイヤロープ等の販売数量が増加したことにより、売上高は13,116百万円と前期に比べ90百万円(0.7%)の増収となりました。営業損失は、主原料の仕入価格低下やエネルギーコストの軽減、増産効果等により、117百万円と前期に比べ41百万円(前期は159百万円の損失)の減少となりました。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されております。販売数量増により、売上高は3,836百万円と前期に比べ234百万円(6.5%)の増収となりました。営業利益は、減価償却費が増加したものの、販売面の要素に加え、エネルギーコストの軽減や主原料の仕入価格低下等により、83百万円と前期に比べ60百万円(269.4%)の増益となりました。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は137百万円と前期とほぼ同額(△0.1%)となり、セグメント利益も81百万円とほぼ同額(△0.8%)となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は480百万円と前期に比べ11百万円(△2.2%)の減収となりましたが、めっき受託加工の採算を改善できたことにより、セグメント利益は12百万円と前期に比べ3百万円(37.7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は64,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,601百万円の増加となりました。流動資産は28,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主に電子記録債権と有価証券の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は35,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,587百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加が有形固定資産の減少を上回ったことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円の増加となりました。流動負債は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,863百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は9,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,432百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は45,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円（7.5%）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,328百万円となり、前期に比べ1,409百万円（73.5%）の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減額の増加への転換、その他流動負債の増減額の増加への転換、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、減価償却費の増加がその他流動資産の増減額の増加への転換及び売上債権の増加額の増加を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,439百万円となり、前期に比べ43百万円（1.8%）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加が有形・無形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の純増減額の減少及び有価証券の売却による収入の増加を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、445百万円となり、前期に比べ100百万円（29.2%）の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少への転換が長期借入金の純増減額の増加を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

足元では、原料炭価格やスクラップ市況の上昇を受けた線材ロッド価格の高騰、亜鉛価格の急騰、原油価格の反転によるエネルギーコストの増加等、急激かつ大幅なコストプッシュに直面しています。これらの調達コスト増を製品価格に適切かつタイムリーに転嫁することが当社の収益を確保する上で不可欠であります。

今後の見通しにつきましては、主原料価格及び製品価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成29年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,401,278	10,144,861
受取手形及び売掛金	7,699,607	7,601,956
電子記録債権	1,651,415	1,844,496
有価証券	501,468	735,882
製品	5,276,240	5,070,340
仕掛品	984,841	860,450
原材料及び貯蔵品	2,083,795	2,095,174
繰延税金資産	101,040	230,805
その他	231,630	289,762
貸倒引当金	△75,676	△4,537
流動資産合計	28,855,640	28,869,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,470,212	4,309,833
機械装置及び運搬具(純額)	4,491,098	3,646,111
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	50,677	197,742
その他(純額)	124,053	119,948
有形固定資産合計	18,246,997	17,384,590
無形固定資産		
ソフトウェア	868,081	696,886
ソフトウェア仮勘定	9,480	11,130
その他	5,262	4,806
無形固定資産合計	882,824	712,823
投資その他の資産		
投資有価証券	12,680,518	15,490,030
長期貸付金	497,027	494,266
退職給付に係る資産	144,318	148,176
繰延税金資産	110,869	546
破産更生債権等	-	169,785
その他	1,473,109	1,290,304
貸倒引当金	△28,862	△95,896
投資その他の資産合計	14,876,981	17,497,212
固定資産合計	34,006,803	35,594,626
資産合計	62,862,443	64,463,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,699	2,844,151
電子記録債務	1,968,339	2,030,891
短期借入金	2,438,882	1,397,908
1年内返済予定の長期借入金	3,352,000	964,000
未払金	624,055	812,961
未払法人税等	163,830	368,036
賞与引当金	204,338	214,004
設備関係支払手形	121,662	131,955
営業外電子記録債務	116,248	70,048
その他	543,329	628,046
流動負債合計	12,325,387	9,462,005
固定負債		
長期借入金	3,469,000	6,705,000
繰延税金負債	982,641	1,087,927
役員退職慰労引当金	117,295	149,279
退職給付に係る負債	1,765,853	1,825,061
その他	49,895	49,895
固定負債合計	6,384,685	9,817,163
負債合計	18,710,073	19,279,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,098,300	20,495,062
自己株式	△1,020,490	△1,020,810
株主資本合計	40,685,929	41,082,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,986	1,085,382
為替換算調整勘定	323,462	321,067
退職給付に係る調整累計額	△177,754	△130,085
その他の包括利益累計額合計	707,694	1,276,364
非支配株主持分	2,758,746	2,825,912
純資産合計	44,152,370	45,184,650
負債純資産合計	62,862,443	64,463,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,216,625	26,333,159
売上原価	22,113,124	21,612,896
売上総利益	4,103,501	4,720,262
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,331,535	1,356,647
荷造費	275,781	315,553
貸倒引当金繰入額	△34,765	825
役員報酬	212,463	214,958
給料	813,229	822,868
賞与引当金繰入額	51,790	59,789
退職給付費用	43,184	66,879
役員退職慰労引当金繰入額	32,806	32,411
福利厚生費	220,032	225,163
賃借料	120,535	121,397
雑費	770,715	928,091
販売費及び一般管理費合計	3,837,309	4,144,583
営業利益	266,191	575,679
営業外収益		
受取利息	125,784	132,897
受取配当金	420,449	200,426
有価証券売却益	202,459	76,721
受取賃貸料	30,144	30,949
保険解約返戻金	8,037	108,417
太陽光売電収入	24,699	60,206
雑収入	48,626	47,386
営業外収益合計	860,201	657,006
営業外費用		
支払利息	82,350	70,992
持分法による投資損失	146,885	63,852
太陽光売電原価	20,326	42,329
災害による損失	-	10,028
為替差損	57,042	-
雑支出	31,194	20,343
営業外費用合計	337,799	207,546
経常利益	788,593	1,025,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	447	261
特別利益合計	447	261
特別損失		
固定資産除売却損	44,741	17,942
投資有価証券評価損	14,315	4,870
解体撤去費用	29,174	6,126
労務災害補償金	26,083	-
特別損失合計	114,314	28,939
税金等調整前当期純利益	674,726	996,460
法人税、住民税及び事業税	240,063	378,336
法人税等調整額	△21,476	△155,982
法人税等合計	218,587	222,353
当期純利益	456,139	774,107
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,425	86,937
親会社株主に帰属する当期純利益	453,713	687,169

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	456,139	774,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941,838	524,188
為替換算調整勘定	△38,486	△71,667
退職給付に係る調整額	△167,185	62,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,741	34,156
その他の包括利益合計	△1,159,252	548,899
包括利益	△703,113	1,323,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△640,129	1,255,839
非支配株主に係る包括利益	△62,984	67,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
当期変動額					
剰余金の配当			△290,412		△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			453,713		453,713
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	163,300	△309	162,990
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497,319	-	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,497,319	-	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
当期変動額							
剰余金の配当							△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							453,713
自己株式の取得							△309
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△935,332	-	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△1,156,826
当期変動額合計	△935,332	-	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△993,835
当期末残高	561,986	-	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929
当期変動額					
剰余金の配当			△290,406		△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,169		687,169
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	396,762	△319	396,443
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	561,986	-	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	561,986	-	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370
当期変動額							
剰余金の配当							△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益							687,169
自己株式の取得							△319
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	523,395	-	△2,394	47,668	568,670	67,166	635,836
当期変動額合計	523,395	-	△2,394	47,668	568,670	67,166	1,032,280
当期末残高	1,085,382	-	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674,726	996,460
減価償却費	1,629,353	1,756,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,740	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,649	9,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,444	138,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,647	31,983
受取利息及び受取配当金	△546,234	△333,323
支払利息	82,350	70,992
持分法による投資損益 (△は益)	146,885	63,852
有価証券売却損益 (△は益)	△202,459	△76,721
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,315	4,870
固定資産除売却損益 (△は益)	44,293	17,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	367,641	307,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,784	△137,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△552,845	118,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,918	71,777
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	199,066	△16,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△172,845	257,836
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△72,203	8,397
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△876	-
その他	81,913	6,137
小計	1,882,218	3,297,781
利息及び配当金の受取額	545,606	337,297
利息の支払額	△82,884	△73,201
損害賠償金の支払額	△42,500	-
法人税等の支払額	△383,969	△233,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,470	3,328,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△6,200,000
定期預金の払戻による収入	6,700,000	6,900,000
有価証券の売却による収入	152,353	502,843
投資有価証券の取得による支出	△2,503,467	△3,320,484
投資有価証券の売却による収入	3,219,561	579,702
有形固定資産の取得による支出	△2,688,179	△811,941
有形固定資産の売却による収入	615	343
無形固定資産の取得による支出	△461,382	△28,803
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△1,000
貸付けによる支出	△227,986	△60,640
貸付金の回収による収入	113,007	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,477	△2,439,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	754,602	△1,002,471
長期借入れによる収入	800,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,607,000	△3,352,000
自己株式の取得による支出	△309	△319
リース債務の返済による支出	△1,697	△796
配当金の支払額	△290,477	△290,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,882	△445,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,273	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830,162	443,583
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,440	5,901,278
現金及び現金同等物の期末残高	5,901,278	6,344,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657
セグメント利益又は損失(△)	311,418	△159,401	22,521	82,457	256,994
セグメント資産	10,387,646	16,975,243	3,863,218	2,035,370	33,261,478
その他の項目					
減価償却費	652,066	791,066	120,518	38,021	1,601,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	968,223	784,467	114,518	—	1,867,208

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント利益又は損失(△)	9,197	266,191	—	266,191
セグメント資産	866,170	34,127,649	28,734,794	62,862,443
その他の項目				
減価償却費	10,081	1,611,754	17,598	1,629,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,068	1,875,277	393,744	2,269,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,734,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額17,598千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393,744千円は、太陽光発電設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210
セグメント利益又は損失(△)	515,632	△117,575	83,197	81,757	563,012
セグメント資産	9,554,492	16,404,859	4,187,989	2,000,455	32,147,796
その他の項目					
減価償却費	750,063	783,400	146,089	35,529	1,715,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,260	326,511	311,122	—	714,894

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント利益又は損失(△)	12,667	575,679	—	575,679
セグメント資産	861,294	33,009,090	31,454,728	64,463,819
その他の項目				
減価償却費	8,749	1,723,832	33,121	1,756,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,160	722,054	83,386	805,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,454,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額33,121千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,386千円は、全社システム追加開発等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	855.22円	875.16円
1株当たり当期純利益金額	9.37円	14.20円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	453,713	687,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,713	687,169
期中平均株式数(株)	48,401,716	48,400,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。